中学生を対象とした未来のまちづくりワークショップからみた持続可能社会の実現の可能性 —福島県相馬郡新地町のケーススタディー—

岩渕裕子¹・増井利彦²

¹非会員（独）国立環境研究所社会環境システム研究センター（〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2）
E-mail:iwabuchi.yuko@nies.go.jp

²正会員（独）国立環境研究所社会環境システム研究センター（〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2）
E-mail:masui@nies.go.jp

福島県内市町村の東日本大震災からの復興計画は、比較的短期的な視点での計画が多く、より長期的な視点から今後の将来を担う若年層の意見を明示的に取り入れている自治体は少ない。若年層が復興の先にある地域の将来に対し、どのような考えや希望を持つのかを把握することは、今後の長期的かつ計画的な対応が必要な課題への施策を検討する上で重要である。環境未来都市でもある福島県相馬郡新地町と連携協定を結んだ国立環境研究所では、新地町立尚英中学校第1学年を対象として、環境教育の視点も踏まえた2050年の新地町の将来像を考えるワークショップを2014年1月に実施した。その結果、将来の都市化や人口の増加やまちの賑わいを期待する意見が最も多く出された一方、新地町ゆかりの山や海岸など自然を今後も守りたいという意見も多く見られた。今後は、描出された将来像の実現性や復興計画との整合性等を精査し、そのための施策について更に検討を深めるワークショップ等を継続して実施する予定である。

Key Words : reconstruction program, future city planning, junior high school students, workshop, environmental education

1. はじめに

2011年3月に発生した東日本大震災から3年が経過し、福島県内の被災地では、避難指示区域に指定されている地域を除いては除染が進められ、生活や産業の再建・復興に向けて様々な取り組みが進行している。福島県内では2014年4月までに34市町村で復興計画が策定されている（計画改訂も含む）¹⁾が、目標年度が2015～2021年度など比較的短期的な視点で策定されていることが多く、福島第一原子力発電所事故対応や災害被害からの復興対応等を含め、生活基盤等を震災前に戻すということが第一の目的となっているようである。一方で、未来を担う若年層の希望や意見等を明示的に取り入れて復興計画を策定している自治体は少ない。また、今後の社会において取り組まねばならない「少子高齢化問題」や「地球温暖化問題」などの中長期的な対策が必要となる様々な課題への対応は、復興計画において中心的な施策として取り扱われていないことが多い。だが、これらの課題に対し、現在から未来へ向け計画的に対策を講じていく必要があることは必定であり、現在進行する復興の段階から

その対策の布石を打っていく必要がある。

こうした中長期的な課題解決の視点に立つ時、若年層が復興の先にある地域の将来像に対してどのような考えを持っているか、どのような将来を実現したいかの希望や意見を把握すること、さらにこうしたビジョンに将来の様々な課題を重ね合わせ、問題解決に向けてあらかじめ検討を開始することは、地域の長期的将来ビジョンの設定とその実現のための施策を検討する上で重要となる。

日本国内の自治体にて、総合計画等の策定や改訂に伴って、若年層の意見を取り入れるためのワークショップの開催例は散見されている^{2) 3) 4) 5)}が、東日本大震災以降に東北地方の被災自治体で開催された報告例は少ない。そこで、国立環境研究所と連携協定を結んでいる福島県相馬郡新地町において、関係各機関や団体等の協力を得て、新地町立尚英中学校の第1学年計88名（3クラス）を対象に、2050年の新地町を考えるワークショップを実施することとなった。なお、本ワークショップは中学校の「総合的な学習の時間」を利用して実施したため、環境教育の実践機会としても位置付け、新地町の2050年の姿を検討する上での参考となるように、各クラスにて異なる

るテーマで環境問題に関する講義形式の授業も併せて行うこととした。

2. ワークショップの概要

復興の先にある長期的な地域の将来ビジョンについては総合計画等で示されることが多いが、地域の発展に関与する多様な主体が熟議しながらイメージを共有していくことは、そのビジョンの実現に向けた重要な取り組みとなる。特に、長期的な将来を担う若年層が望ましいと思う将来像を把握することは、短期的な復興だけでなく、長期的な課題への取り組みを継続する上で重要である。

そこで、(独)国立環境研究所、(株)協和コンサルタンツ、NPO法人みらいと、新地町役場と共同で、2014年1月に新地町立尚英中学校の第1学年を対象とし、「2050年の新地町を考えよう！」と題したワークショップを企画した。対象とした尚英中学校第1学年の生徒の多くは2000年生まれで、2050年には50歳を迎える世代であり、2050年の新しい社会を構築していく中で、まさに中心的な役割を担う世代である。こうした世代が、将来について何を望ましいと考えているのか、どのような新地町にしたいと考えているのかの把握を試みるためのワークショップを設計した。

ワークショップの企画検討から実施までの経緯を表-1に示す。

表-1 ワークショップ開催までの経緯

日程	打ち合わせ等の経過
2013年11月	復興を超えた将来ビジョン(2050年)を描出・共有するためのワークショップ開催を提案。新地町役場担当課と協議し、教育委員会を通じて新地町立尚英中学校第1学年を対象に行うことを決定。
2013年12月12日	国立環境研究所内でワークショップの内容について打ち合わせ。
2013年12月19日	新地町役場担当課との環境未来都市事業についての打ち合わせの場を利用して、ワークショップの概要についての打ち合わせ。
2014年1月9日	新地町立尚英中学校にて、担当教諭、協力団体等のスタッフを交えてワークショップの概要説明、内容についての打ち合わせ。(ワークショップ実施時間が2時間と限られているため、生徒への宿題を通じて2050年の姿を予めイメージしてきてもらうことになった。)
2014年1月17日	国立環境研究所内でワークショップの進行に関する打ち合わせ。進行台本の作成。
2014年1月23日	ワークショップ開催。

打ち合わせ等の過程で、本ワークショップ開催に係る様々な制約条件(時間等)や、生徒から効率的に率直な

意見を引き出すための工夫等について、関係者間で意見交換を重ね、ワークショップの詳細設計を詰めていった。

まず、教育課程の一環として本ワークショップを実施するため、授業時間の中で一連の作業や講義等を完結させることが求められ、約2時間におさめることとなった。このため、長期的な将来像について一から考えを引き出す時間的な余裕がなく、あらかじめ生徒には宿題として2050年の新地町の姿を考えて来てもらうことにした。また、中学生が2050年の新地町について具体的に想像することは難しいと判断されたため、まずは、生徒自身がどのような50歳になっていたかを考えてもらい、その延長として新地町がどのようなようになってほしいかを検討してもらうこととした。併せて、時間の継続性の視点も踏まえてもらうため、2030年の自分自身の姿、新地町の姿についても同様に検討してきてもらうこととした。さらに、ワークショップのアイスブレイク要素として、国立環境研究所の夏の大会公開で行った言葉探しのパズルを配布し、パズルに隠れている言葉を3つ探してきてもらった。また、生徒が考える「世界に自慢できる新地町の環境」についても考えてきてもらうことにした。これらの検討を踏まえ、最終的に、表-2に示す要領でワークショップを実施することにした。

表-2 ワークショップ当日のスケジュールと作業内容

時間	作業内容
13:30-13:40	ワークショップの目的と作業の説明。
13:40-13:55	グループ作業1:一人ひとりが考えてきた新地町の未来の姿を生活班内で説明しながら意見を模造紙にまとめる。併せて、パズルで見えた3つの言葉と「世界に自慢できる新地町の環境」を紹介。(1人2分ずつ)
13:55-14:10	国立環境研究所の研究者から環境問題についての話題提供。
14:10-14:15	上記話題提供についての質疑応答。
14:15-14:20	休憩。
14:20-14:50	グループ作業2:2050年、2030年の新地町について各グループで話し合い、意見を模造紙にまとめる。
14:50-15:00	グループ作業3:発表のための準備。
15:00-15:15	グループ作業4:クラス内で発表。(各グループ3分ずつ)
15:15-15:20	各グループ発表への講評、アンケート記入。

ワークショップ当日は、国立環境研究所のスタッフが各クラスにおいて全体のファシリテーターを務め、事前に作成した進行台本に沿って作業や講義等の進行管理を行った。グループ作業は、各クラスであらかじめ定められている生活班を元に行った。生活班は4~6名からなるグループで、各クラスともに5つの班がある。各グループ作業で出た意見等は全て付箋に書き出して、模造紙に

貼り付けて取りまとめてもらい、最後にその結果をクラス内で発表してもらうことにした。このため、第1学年全体で15個（3クラス×5班）の新地町の将来像が描かれることとなった。

なお、各班での議論が活発になるように、班ごとに国立環境研究所や協力団体等のスタッフ、クラス担任教諭が付き添って議論を見守り、必要に応じて意見を聞き出す役割を担うことにした。また、環境問題に関する講義については、クラス毎に1組：エネルギー問題、2組：ごみ問題、3組：地球温暖化問題とテーマを設定して、国立環境研究所のスタッフが話題提供を行った。

3. ワークショップの結果

(1) ワークショップで提示された意見の結果

各生活班が取りまとめた模造紙を参照して、2050年の新地町の将来像について出た意見を集約した結果、3クラス15班全体で、338個の意見が提示された。1班あたり平均で22.5個、1人平均3.8個であった。意見を集約して整理したものを図-1に示す。

意見の内容については、都市化や人口増などの期待を膨らませた意見項目が最も多くなっていたが、自然をこれからも守っていききたいという意見も多く見られた。また、地域独自の神楽や特産品、新地町内にある鹿狼山、海等への評価や期待も一定数提示されており、新地町のことをよく知っている、理解している印象がある。なお、自然エネルギー等に関する意見も提示されているが、生徒たちはこのワークショップ以前に、総合学習の時間において電力を主題としたエネルギーに関する学習を経験しており、提示された意見にその影響が表れている可能性があるといえる。

全体を見ると、今より状況が悪くなる未来を想定している意見は見られなかった。「高齢化が進む」という趣旨の意見は、状況の悪化を示したものであるといえるが、これも高齢者施設等の充実とセットで出された意見であることから、ほぼ全ての意見が現在より良くなっている未来を描写したものであった。

(2) 生徒は2050年をどのように考えていたか？

ワークショップの終わりに、今回のワークショップに参加した感想や意見を問うアンケートから、中学生が

図-1 2050年の新地町について出された意見

2050年という将来をこれまでにどの程度考えたことがあるかについて確認した。図-2に結果を示す。なお、アンケートの回収数は85名分であった。

図-2 2050年をどの程度考えていたか

中学生自身の2050年（50歳の時点）については、これまでも考えていたという意見が少しは考えていたも含めると74%を占める。一方で、同じ2050年の新地町の状況について考えていたことがあると回答した生徒は、少しは考えていたも含めても56%にとどまり、「あまり考えていなかった」という意見が「よく考えていた」という意見とほぼ同数であった。50歳になるまで新地町に住み続ける生徒がどれだけいるかは明らかではないが、自分自身の将来を考えていたことがある生徒でも、どのような環境で生活しているかについてまで考えていた生徒は多くなかったといえる。

また、同時に行ったアンケートの自由記述で、ワークショップについて印象に残ったこと、今後取り組みたい事項について聞いたところ、新地町や自分の将来について考えることの意義を実感している回答が多く見られた。このことから、本ワークショップが、自分自身だけでなく、故郷や生徒を取り巻く環境が2050年にどのように変わるかについて、関心をもつきっかけになったと考えている。また、同じく自由記述欄にてエネルギー問題、ごみ問題、地球温暖化問題への取り組みに関する記載も散見されるなど、今回の環境問題に関する講義の内容を積極的に咀嚼しようとしている姿勢も見られた。

4. まとめと今後の課題

今回のワークショップの結果、これまで自分自身の将来については多くの生徒が考えたことがあるのに対して、地元がどのようになるかという点については、あまり考えたことがないということが明らかになった。そうした中でも、2050年の新地町の姿について、人口の増加や賑

わいなどとともに、地元ゆかりの自然資源の保全が意見として出されるなど、地元に対する高い関心や愛着を持っていることを確認できた。

一方で、今回実施したワークショップでは、2050年の将来像に関しては何らの制約条件を与えずに自由に描いてもらった。そのため、描出された将来像の実現性や現状の復興計画との整合性など、精査・検討すべき点も多い。また、「問題が解決された未来」というイメージはあるものの、その解決に向けた具体的な方策にまで踏み込んだ議論まで至っていない。いかんこして描き出された将来像を実現するかというロードマップの検討は、今後の課題である。

今後は、新地町を含めた周辺自治体や日本全体の過去のデータ、町の現状、復興の状況も踏まえて、将来ビジョンを改めて検討してもらうことも必要になると考えている。また、世代の違いにより、将来像がどのように異なるかといった点も検討課題の一つであり、こうした課題に対応したワークショップも実施していきたいと考えている。

最終的には、地域の発展に資する住民が世代を超えて地域の将来ビジョンについて熟議し、そのビジョンの実現に向けて協働して取り組む素地をつくるための方法として、まちづくりワークショップを位置付けられればと考えている。また、環境問題への理解や解決に取り組む意識の醸成をどのようにその熟議の場に組み込んでいくか、そこに研究者や専門家がどのように関与すべきかなどについて検討していきたいと考えている。

謝辞：本稿の元になったワークショップの開催、結果の取りまとめに当たり、新地町立尚英中学校第1学年（当時）の88名の生徒の皆さん、担当教諭の郡司智美教諭、羽根田一弘教諭、佐藤美千子教諭、武澤さやこ教諭、NPO法人みらいとの小泉憲章氏、笠間拓朗氏、村上茉南氏、新地町役場の黒沢知子氏、加藤孝佳氏、西牧氏直、新地町教育委員会の諸氏、（株）協和コンサルタンツの佐藤恭子氏、山本沙代子氏、佐藤千尋氏、馬場吉信氏、国立環境研究所の芦名秀一氏、高橋敬子氏、金森有子氏、亀井未穂氏、戸川卓哉氏、藤田壮氏、森保文氏、松橋啓介氏には大変お世話になった。ここに記して謝意を表する。

参考文献

- 1) 福島県：福島県内市町村における復興計画等の策定状況、
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11015b/fukkoukeikaku1101.html>, (access : 2014/05/29)
- 2) 石川県七尾市：中学生まちづくりワークショップ結果の概要、
<http://www.city.nanoa.lg.jp/kikakuzaisei/shise/sesaku/1sog>

- sogokek/documents/hokoku5_5.pdf , 2007 (access : 2014/05/29)
- 3) 福井県福井市：福井市都市計画マスタープラン改訂まちづくり（子ども）ワークショップ報告書, <http://www.city.inuyama.aichi.jp/profile/keikaku/5jisou/pdf/tyugakuseimatigukurikaigi.pdf> , 2008 (access : 2014/05/29)
- 4) 愛知県犬山市：第 5 次犬山市総合計画策定のための中学生まちづくり会議-開催記録-, <http://www.city.inuyama.aichi.jp/profile/keikaku/5jisou/pdf/tyugakuseimatigukurikaigi.pdf> , 2011 (access : 2014/05/29)
- 5) 長野県安曇野市：十五歳が未来に送るマニフェスト, <http://www.city.azumino.nagano.jp/gyosei/plan/gyosei/sougoukeikaku01/shiminnyuuugauWS.files/cyuugakuseiWShoukokusyo.pdf>, 2012. (access : 2014/05/29)
- (2014. 7. 11 受付)

FINDINGS FROM WORKSHOP FOR JUNIOR HIGH SCHOOL STUDENTS
ON FUTURE CITY PLANNING
- The case study of Shinchi Town, Fukushima Prefecture-

Yuko IWABUCHI and Toshihiko MASUI

A number of local governments in Fukushima Prefecture have drawn up reconstruction programs from the Great East Japan Earthquake Disaster. However, many of those programs focus on reconstructions from the relatively short-term viewpoints, and few have explicitly taken in the opinions of the younger generations. In order to develop sustainable society in the affected area, it is important to take into account the long-term planning, and for that purpose, it is critical to reflect the opinions of younger generations who will play major role in the future society. In January 2014, National Institute for Environmental Studies held a workshop at Shoei High School in Shinchi Town, Fukushima Prefecture to discuss Shinchi Town in the year of 2050. Many students hope not only the population increase and revitalisation in Shinchi Town, but also conservation of natural environment such as mountain and seacoast in their town in 2050. Hereafter, we intend to quantify the roadmap to achieve the future visions based on their opinion.